

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型	Ⅲ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
市町村名		阿賀町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	15,375,088	14,607,452	実質収支比率			4.2	4.7	
							財源超過	×	歳出総額	14,637,859	14,071,167	経常収支比率			89.8	87.6	
							首都	×	歳入歳出差引	737,229	536,285	(※1)			(95.0)	(95.2)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	356,528	105,698	標準財政規模			9,142,331	9,227,588	
								×	実質収支	380,701	430,587	財政力指数			0.19	0.20	
人口		22年国調(人)	13,303	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-49,886	-428	公債費負担比率			23.7	27.0	
		17年国調(人)	14,703				過疎	○	積立金	176	206,871	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-9.5				区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	7,031	473,402	実質赤字比率		
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	13,368	第1次	464	869	低開発	×	積立金取崩し額	176,800	-	連結実質赤字比率			-	-	
		23.03.31(人)	13,684		8.5	13.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-219,479	679,845	実質公債費比率			18.1	18.7	
		増減率 (％)	-2.3	第2次	1,767	2,232			基準財政収入額	1,320,628	1,320,218	将来負担比率			195.8	180.9	
面積 (km ²)	952.88	32.5	33.5				基準財政需要額	6,959,265	6,846,983	資金不足比率 (※4)							
人口密度 (人/km ²)	14	第3次	3,208	3,558			標準税収入額等	1,679,524	1,682,550								
世帯数 (世帯)	4,870		59.0	53.4			経常経費充当一般財源等	8,277,510	8,114,866								
職員の状況								歳入一般財源等	11,290,128							11,264,099	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高							23,987,468	24,347,914
	市区町村長	1	7,500		一般職員	307	886,923	2,889	うち公的資金							16,682,364	17,124,338
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	62	162,688	2,624	債務負担行為額(支出予定額)	416,236	505,545						
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	12	34,800	2,900	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,430		教育公務員	1	4,273	4,273	土地開発基金現在高	204,319	203,248						
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	4	6,148	1,537	積立金現在高	財政調整基金	459,784	636,408					
	議会議員	18	1,770		合計	312	897,344	2,876		減債基金	165,229	165,187					
					ラスバイレス指数(※6)	98.4		(90.8)	その他特定目的基金	2,407,019	2,422,629						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)	(20)	阿賀の里						
(2)	診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(11)	さくら福祉保健事務組合(病院事業特別会計)	(21)	奥阿賀観光(株)						
(3)	町営スキー場事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(12)	新潟県中東福祉事務組合(一般会計)	(22)	(財)上川農業振興公社						
								(13)	五泉地域衛生施設組合(一般会計)	(23)	(株)上川温泉						
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	(財)三川農業振興公社						
								(15)	新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	(25)	(株)ホテルみかわ						
								(16)	新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(26)	(有)キャニオンパーク						
								(17)	新潟県市町村総合事務組合 (消防費じゅつ金支給事業特別会計)								
								(18)	新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等特別会計)								
								(19)	新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償費(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,357,703	8.8	1,357,703	15.6	普通税	1,351,374	99.5	-	-
地方譲与税	110,754	0.7	110,754	1.3	法定普通税	1,351,374	99.5	-	-
利子割交付金	3,123	0.0	3,123	0.0	市町村民税	355,576	26.2	-	-
配当割交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	個人均等割	16,864	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	328	0.0	328	0.0	所得割	291,344	21.5	-	-
地方消費税交付金	121,054	0.8	121,054	1.4	法人均等割	28,325	2.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	16,945	0.1	16,945	0.2	法人税割	19,043	1.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	874,644	64.4	-	-
自動車取得税交付金	23,897	0.2	23,897	0.3	うち純固定資産税	860,863	63.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,832	2.0	-	-
地方特例交付金	40,572	0.3	40,572	0.5	市町村たばこ税	93,322	6.9	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,633	0.2	29,633	0.3	釧産税	-	-	-	-
減収補額特例交付金	10,939	0.1	10,939	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	7,837,560	51.0	6,951,248	79.8	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	6,951,248	45.2	6,951,248	79.8	目的税	6,329	0.5	-	-
特別交付税	881,650	5.7	-	-	法定目的税	6,329	0.5	-	-
震災復興特別交付税	4,662	0.0	-	-	入湯税	6,329	0.5	-	-
（一般財源計）	9,513,284	61.9	8,626,972	99.0	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,031	0.0	2,031	0.0	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	183,947	1.2	41,640	0.5	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	164,141	1.1	2,141	0.0	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	30,067	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	855,429	5.6	-	-	合計	1,357,703	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,239,273	8.1	-	-	区分		平成23年度	平成22年度	
財産収入	36,118	0.2	10,241	0.1	徴収率（現・計）	合計	97.6	81.4	97.3
寄附金	4,985	0.0	-	-	（％）	市町村民税	99.3	97.2	98.8
繰入金	314,890	2.0	-	-		純固定資産税	96.5	74.2	96.4
繰越金	536,285	3.5	-	-					
諸収入	456,438	3.0	27,076	0.3	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
地方債	2,038,200	13.3	-	-	合計	2,147,280	実質収支	1,543	
うち減収補額債（特例分）	-	-	-	-	下水道	850,000	再差引収支	-145,929	
うち臨時財政対策債	511,500	3.3	-	-	簡易水道	265,700	加入世帯数（世帯）	2,276	
歳入合計	15,375,088	100.0	8,710,101	100.0	上水道	235,462	被保険者数（人）	3,730	
					介護サービス	6,875	被保険者	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	76
					国民健康保険	211,328	1人当り		94
					その他	577,915			346

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	116,727	0.8	-	116,727	-	
総務費	2,254,783	15.4	694,118	1,269,417	-	
民生費	2,785,617	19.0	181,617	1,712,533	-	
衛生費	1,559,315	10.7	100,085	1,267,669	-	
労働費	103,000	0.7	-	290	-	
農林水産業費	746,799	5.1	483,723	300,339	-	
商工費	318,672	2.2	41,971	232,203	-	
土木費	2,042,034	14.0	423,907	1,622,007	-	
消防費	579,690	4.0	73,856	516,639	-	
教育費	783,158	5.4	76,936	669,323	-	
災害復旧費	610,253	4.2	-	168,225	-	
公債費	2,737,811	18.7	-	2,677,527	-	
諸支出費	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
歳出合計	14,637,859	100.0	2,076,213	10,552,899	-	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	5,608,448	38.3	5,125,253	5,108,247	55.4	
人件費	2,296,808	15.7	2,189,781	2,180,962	23.7	
うち職員給	1,547,764	10.6	1,448,417	-	-	
扶助費	573,829	3.9	257,945	256,789	2.8	
公債費	2,737,811	18.7	2,677,527	2,670,496	29.0	
元利償還金	2,737,632	18.7	2,677,348	2,670,317	29.0	
内訳	うち元金	2,398,646	16.4	2,338,362	2,331,331	25.3
	うち利子	338,986	2.3	338,986	338,986	3.7
	一時借入金利子	179	0.0	179	179	0.0
その他の経費	6,342,945	43.3	4,775,064	3,169,263	34.4	
物件費	2,565,354	17.5	1,619,487	1,038,067	11.3	
維持補修費	682,782	4.7	588,682	515,187	5.6	
補助費等	783,503	5.4	509,254	159,388	1.7	
うち一部事務組合負担金	42,921	0.3	42,921	37,440	0.4	
繰出金	1,911,818	13.1	1,827,260	1,456,621	15.8	
積立金	122,698	0.8	181	-	-	
投資・出資金・貸付金	276,790	1.9	230,200	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,686,466	18.4	652,582	-	-	
うち人件費	71,240	0.5	11,230	-	-	
普通建設事業費	2,076,213	14.2	484,357	-	-	
うち補助	592,963	4.1	34,035	-	-	
うち単独	1,466,150	10.0	443,420	-	-	
災害復旧事業費	610,253	4.2	168,225	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	14,637,859	100.0	10,552,899	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,120	14,385	735	378	315	23,940	
2 診療所特別会計	268	265	3	3	52	40	
3 町営スキー場事業特別会計	94	94	0	0	42	7	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(総計)	15,375	14,638	737	381		23,987	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,854	1,852	2	2	221	0	0	-	
2 後期高齢者医療特別会計	176	176	0	0	73	0	0	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,930	1,902	28	27	314	0	0	-	
4 水道事業会計	125	138	▲ 13	189	5	1,033	293	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	1,143	1,141	2	1	266	3,956	2,939	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	1,232	1,232	0	1	850	7,585	7,046	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36 公営企業会計等				220		12,574	10,278		

資料実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 さくら福祉保健事務組合(一般会計)	1,068	1,000	67	67	93	20	0	
2 さくら福祉保健事務組合(病院事業特別会計)	1,079	1,077	2	480	54	2,111	0	法適用
3 新潟県中東福祉事務組合(一般会計)	843	779	64	64	0	323	38	
4 五泉地域衛生施設組合(一般会計)	605	583	22	22	0	47	0	
5 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	401	362	39	39	81	0	0	
6 新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	6,969	6,799	170	170	0	0	0	
7 新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別 会計)	1,635	1,621	14	14	0	0	0	
8 新潟県市町村総合事務組合 (消防費じゅつ金支給事業特別会計)	13	12	1	1	0	0	0	
9 新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等特別会 計)	14	8	5	5	0	0	0	
10 新潟県市町村総合事務組合 (交通安全共済事業特別会計)	1,357	1,318	39	39	0	0	0	
11 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,628	2,570	58	58	5	0	0	
12 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	240,323	238,448	1,875	1,875	971	0	0	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
11 一部事務組合等				2,834		2,501	38	

公債費負担の状況

		実質公債費比率（千円・％）				
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
元利償還金		2,751,794	2,629,078	2,730,601	40.8	
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足算定額	—	—	—	—	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	841,502	939,017	997,949	14.9	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	721	666	1,179	0.0	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	37,485	29,489	28,559	0.4	
	一時借入金の利息	473	162	179	0.0	
合計		(A)	3,631,975	3,598,412	3,758,467	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—	
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—	
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	21,638	21,638	21,638	0.3	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—	
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—	
	その他上記に準ずるもの	11,233	4,705	4,843	0.1	
利子補給に係るもの	4,614	3,146	2,078	0.0		
特定財産の額	(B)	62,785	64,528	60,284		
標準財政規模	(C)	8,946,378	9,227,588	9,142,331		
算入公債費等の額	(D)	2,368,827	2,316,473	2,451,710		
	(C)－(D)	6,577,551	6,911,115	6,690,621		
実質公債費比率（準年度）		18.2	17.6	18.6		
((A)－((B)+(D)))÷((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)		19.8	18.7	18.1		

将来負担の状況

		将来負担比率				
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	25,146,083	24,347,914	23,987,468	358.5	
	債務負担行為に基づく支出予定額	116,750	84,342	53,253	0.8	
	公営企業債等繰入見込額	10,042,026	9,981,207	10,279,415	153.6	
	組合等負担等見込額	4,965	5,469	37,598	0.6	
	退職手当負担見込額	3,474,577	3,308,423	3,446,447	51.5	
	設立法人等の負債額等負担見込額	21,500	21,500	19,846	0.3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
	合計	(E)	38,805,901	37,748,855	37,824,027	-
充当可能財源等	充当可能基金	891,071	1,121,257	878,753	13.1	
	充当可能特定基金	711,551	624,174	580,183	8.7	
	基幹財政需要課算入見込額	23,834,064	23,497,844	23,264,215	347.7	
	合計	(F)	25,436,686	25,243,275	24,723,151	-
	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		203.2	180.9	195.8	-

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.49	20.00
連結実質赤字比率	-	18.49	30.00
実質公債費比率	18.1	25.0	35.0
将来負担比率	195.8	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

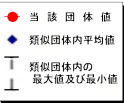
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

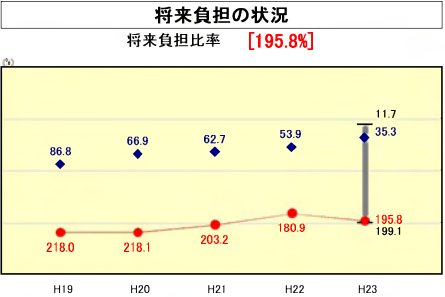
平成23年度

新潟県阿賀町

人口	13,368人	(H24.3.31現在)
面積	952.88km ²	
総人口	15,375,088千円	
総収入	14,637,859千円	
実収支	380,701千円	
標準財政規模	9,142,331千円	
地方債現在高	23,987,468千円	

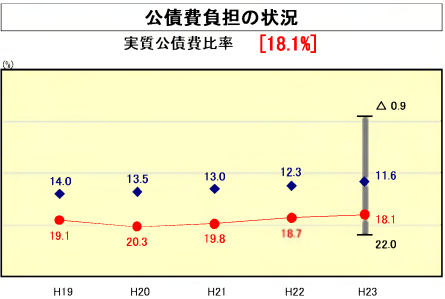


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



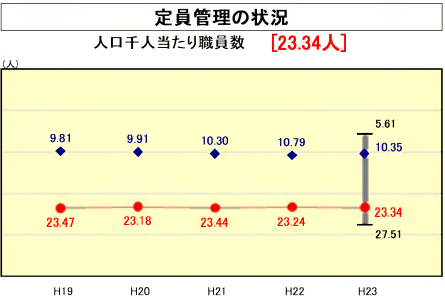
類似団体内順位 74/75
全国平均 69.2
新潟県平均 113.0

将来負担比率の分析欄
地方債残高と公営企業債等繰入額が高い水準で推移していることから、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、県境の山間部に広大な面積を有する地理的条件下にあり、点在する集落が多く存在しているため、町道や下水道施設等インフラ整備に係る投資ウエイトが非常に大きいことが挙げられる。これらに対する財源措置を、財政基盤が脆弱であることから、多くを起債に頼らなければならない状況であり、その元利償還金が将来負担比率を押し上げる要因となっている。今後も引き続き地方債の繰り上げ償還の実施及び新規発行の抑制を行い、徹底した地方債管理に努める。また、公営企業会計への繰出金の増加が比率の悪化に大きく影響しているため、収入確保及び繰出削減により繰出金の抑制を図る。



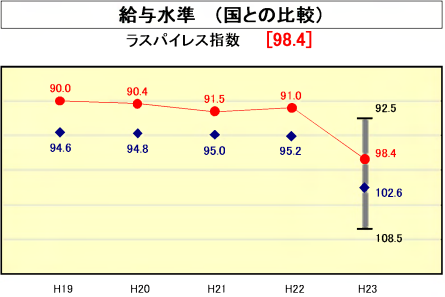
類似団体内順位 69/75
全国平均 9.9
新潟県平均 13.6

実質公債費比率の分析欄
昨年度より0.6ポイント改善したものの依然として高い比率であり、全国平均を上回っている。普通交付税交付額の増加に伴い公債費比率が増加し、また、税収の落ち込みが予想されるなかで公債費の占める割合が高水準で推移していることから今後も公債費比率の増加が見込まれるが、平成27年度をピークに合併特例期間終了後の平成28年度から緩やかに減少することが予想される。今後は繰り上げ償還の実施や町債の新規発行の抑制、公営企業会計における収入確保及び繰出削減等により適正な地方債管理を行っていく。合併建設計画及び総合計画に沿った大規模な建設事業が事業費総額で少なくなるものの、合併算定替替後の財政運営を視野に入れた取り組みが必要である。



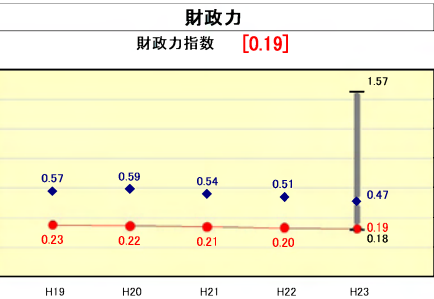
類似団体内順位 74/75
全国平均 7.17
新潟県平均 8.69

人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画により職員数の削減を実施しているが、地理的要因や急激な少子高齢化に伴う人口減少により、人口千人当たりの職員数が全国平均を大きく上回っている。今後は年齢構成のバランスを保ちながら勧奨退職の推進や新規職員採用の抑制を図る。また、機構改革等によりスリムで効率的な組織づくりを行い、適正な定員管理に努める。



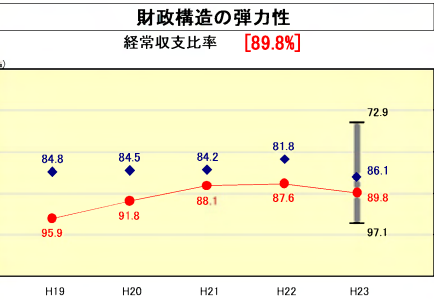
類似団体内順位 8/75
全国市平均 106.9
全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
財政力が弱く、従前より人件費を抑制してきた経緯から、類似団体平均を下回っており、低い水準にある。今後も引き続き地域の民間企業の平均給与等を考慮に入れ、給与の適正化を図っていく。



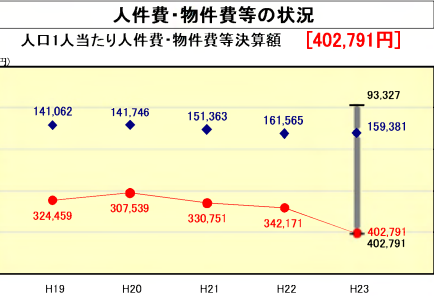
類似団体内順位 74/75
全国平均 0.51
新潟県平均 0.52

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、全国平均を下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減や同種施設の統合を進めるなど、歳出の見直しに取り組むとともに、町税の徴収対策の強化など歳入の確保を図るなど財政基盤の強化に取り組む。



類似団体内順位 52/75
全国平均 90.3
新潟県平均 88.7

経常収支比率の分析欄
県支出金が増加し、物件費が減少したこと等により、前年度比2.2ポイント増となっている。全国平均は下回ったものの、新潟県平均では上回っており、財政構造の硬直化が進んでいる。職員新規採用の抑制や職員級の適正化等による人件費の削減や、町債の繰り上げ償還の実施及び新規発行の抑制等による適正な公債費の管理を図り、経常的支出の削減に取り組む。



類似団体内順位 75/75
全国平均 119,477
新潟県平均 148,363

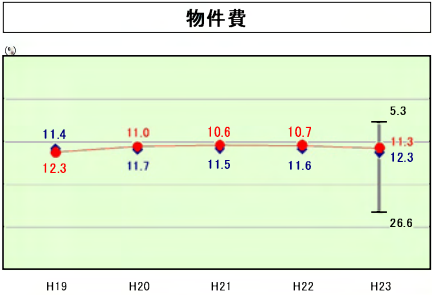
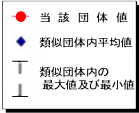
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員適正化計画により職員数の削減を実施しているが、急激な少子高齢化に伴う人口減少により、人口1人当たりの人件費が増加傾向にある。また、広大な面積で急峻な山岳地帯に囲まれ平坦部が少ない地理的条件や、特別豪雪地帯に指定される気候条件により、類似する団体に比べコストがかかる傾向にある。今後は、定員適正化計画に基づき職員数を削減を継続していくとともに、施設の管理については指定管理者制度の導入を検討し、コストの削減に努める。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	13,368人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	952.88km ²		連続実質赤字比率	-%
総額	15,375,088千円		実質公債負担比率	18.1%
入出総額	14,637,859千円		将来負担比率	195.8%
実収支	380,701千円			
標準財政規模	9,142,331千円		市町村類型	H19Ⅲ－1H20Ⅲ－1H21Ⅲ－1
地方債現在高	23,987,468千円		(年度毎)	H22Ⅲ－1H23Ⅲ－2

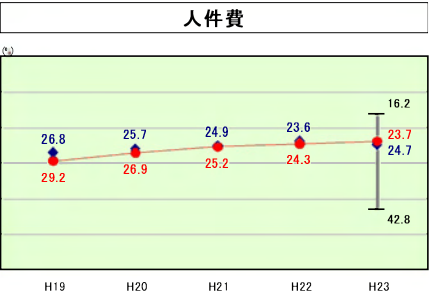
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 38/75 全国平均 13.1 新潟県平均 12.9

物件費の分析欄

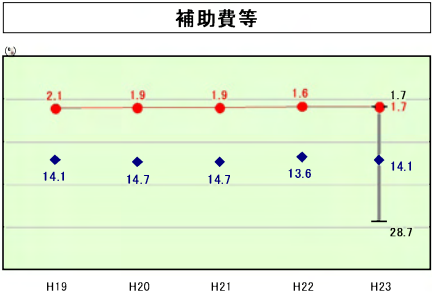
類似団体平均より1.0ポイント、全国平均より1.8ポイント、新潟県平均より1.6ポイント下回っている。これは、行財政改革の推進によって事務経費全般の節減に努めているためである。ただし、前年度に比べ、0.7ポイント悪化しているため、今後も事務的経費の節減等により、コストの削減に努める。



類似団体内順位 33/75 全国平均 25.4 新潟県平均 23.3

人件費の分析欄

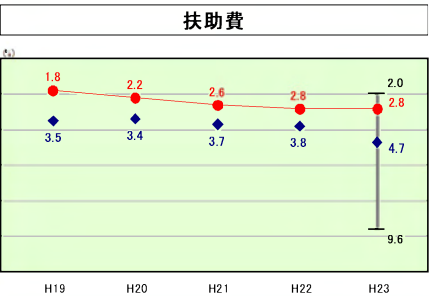
定員適正化計画による新規採用職員の抑制及び退職者の不補充や機構改革に伴う課の統合による職員数の削減により、平成18年度以降人件費に係る経常収支比率は減少している。例年平均値前後で推移していることから、今後も職員数の適正化や給与水準の適正化を図り、更なる人件費の削減に努める。



類似団体内順位 1/75 全国平均 10.1 新潟県平均 8.6

補助費等の分析欄

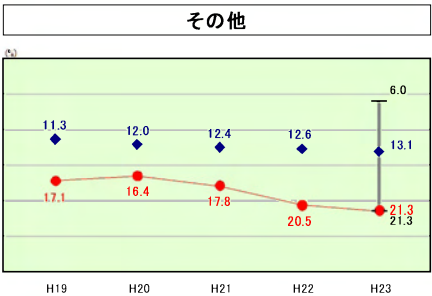
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因は、消防業務及びごみ・し尿処理業務を町で行っていることから一部事務組合への負担金が少額なためである。今後は補助金交付要綱の整備、再点検を行いながら、各種団体への補助額の妥当性を検討し、補助の見直しを図る。



類似団体内順位 6/75 全国平均 10.5 新潟県平均 8.1

扶助費の分析欄

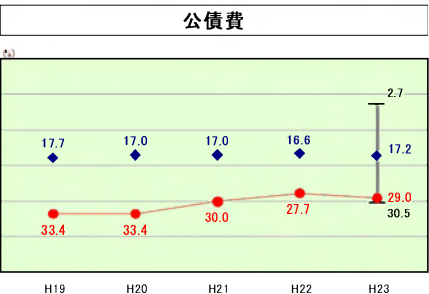
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。機構改革に伴い保健・医療・福祉部門が同課となった為、更に連携を高めることにより引き続き扶助費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 75/75 全国平均 12.2 新潟県平均 16.4

その他の分析欄

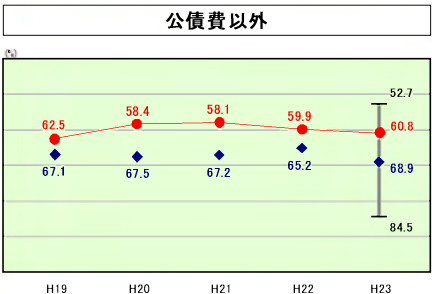
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、簡易水道事業及び下水道事業への繰出金の増加が主な要因となっている。前年度に比べ繰出金の額は0.2%増加しており、その他の経費総額は0.8ポイント悪化している。下水道加入率の向上及び簡易水道施設の統合等による維持管理経費を節減することにより、普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 74/75 全国平均 19.0 新潟県平均 19.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ1.3ポイント悪化した。さらに、公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っており、公債費負担は非常に重たいものとなっている。収収の落ち込みが予想されるなかで公債費の占める割合が高水準で推移していることから今後も公債費比率の増加が見込まれるが、平成27年度をピークに合併特例期間終了後の平成28年度から緩やかに減少することが予想される。今後は繰り上げ償還の実施や町債の新規発行の抑制、公営企業会計における収入確保及び歳出削減等により適正な地方債管理を行っていく。



類似団体内順位 7/75 全国平均 71.3 新潟県平均 69.3

公債費以外の分析欄

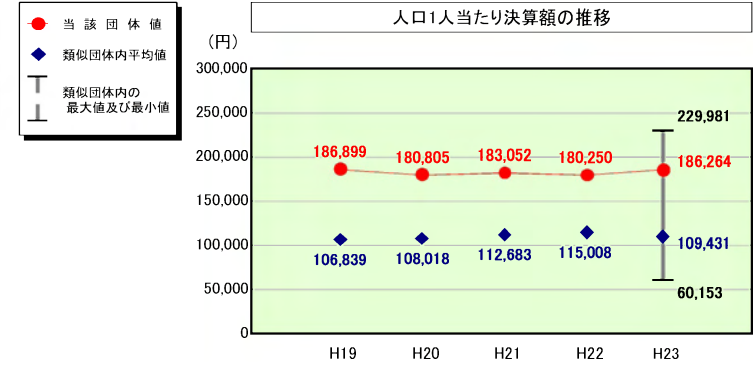
類似団体平均より8.1ポイント、全国平均より10.5ポイント、新潟県平均より8.5ポイント下回っているものの、前年度より1.6ポイント上回っている。財政基盤が弱く、交付税、臨時財政対策債発行額の増減による影響を受けやすいため、今後も機構改革による行政のスリム化とコスト削減や公営企業会計の経営健全化に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

新潟県阿賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



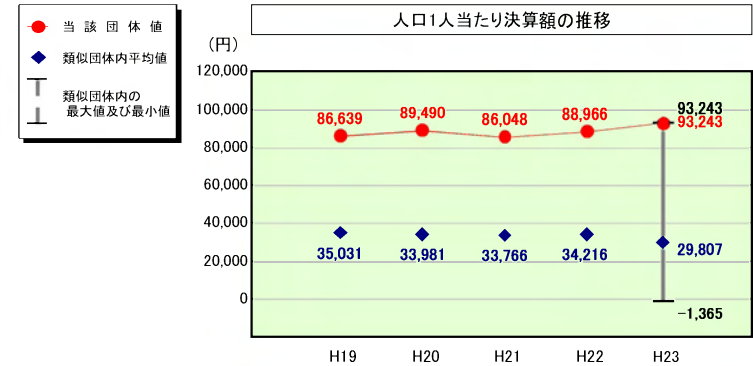
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,296,808	171,814	90,097	90.7
賃金 (物件費)	190,376	14,241	8,832	61.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	23,884	1,787	13,533	▲ 86.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,404	329	900	▲ 63.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	134,948	10,095	4,360	131.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	71,240	5,329	1,937	175.1
▲退職金	▲ 231,678	▲ 17,331	▲ 10,243	69.2
合計	2,489,982	186,264	109,431	70.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.34	10.35	12.99
ラスパイレ指数	98.4	102.6	▲ 4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

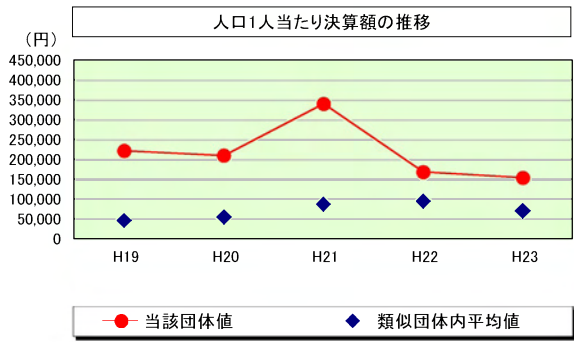


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,730,601	204,264	59,821	241.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	997,949	74,652	16,323	357.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,179	88	5,865	▲ 98.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,559	2,136	1,195	78.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	179	13	7	85.7
▲特定財源の額	▲ 60,284	▲ 4,510	▲ 2,897	55.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,451,710	▲ 183,401	▲ 50,510	263.1
合計	1,246,473	93,243	29,807	212.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

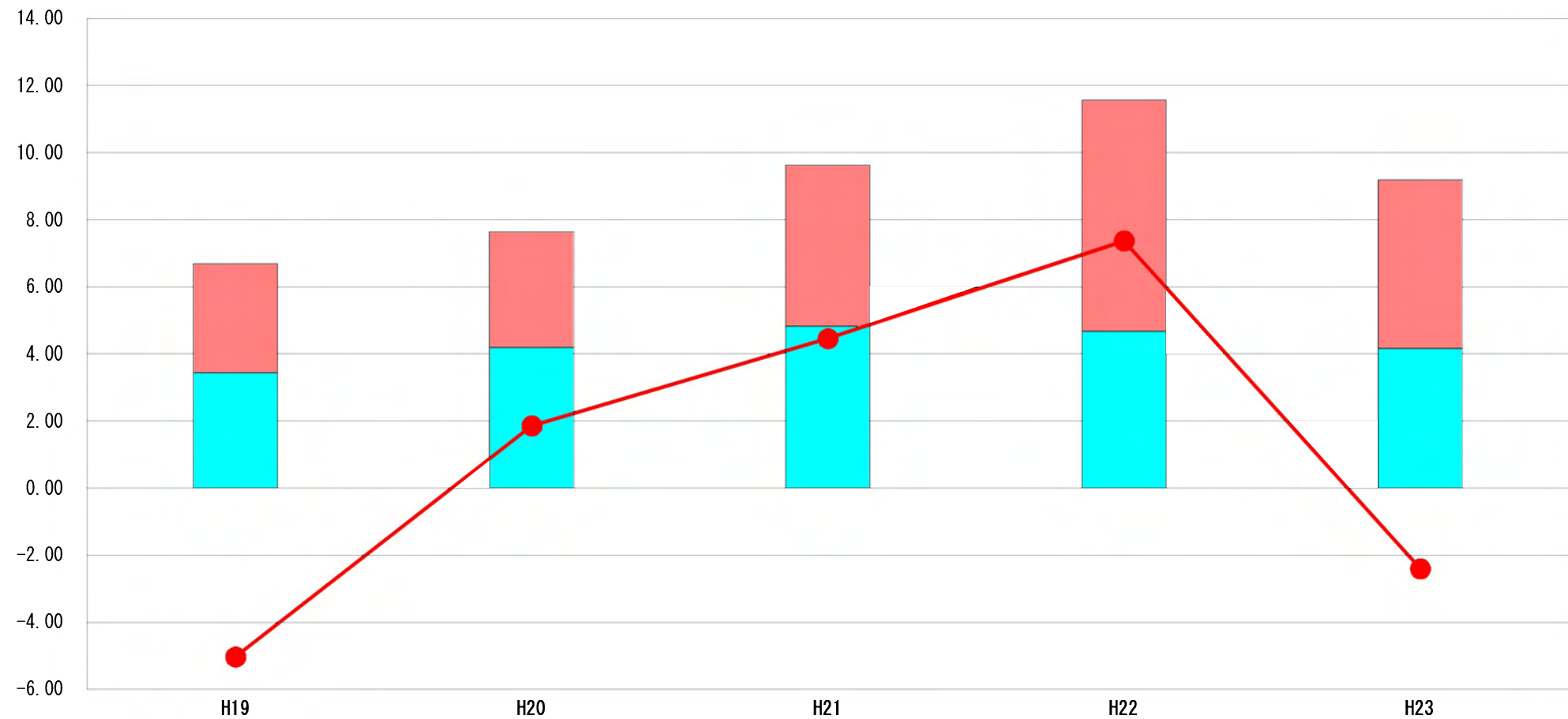
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,239,460	222,919	39.1	46,517	▲ 4.8	43.9
うち単独分	1,344,459	92,517	▲ 6.2	26,777	▲ 12.9	6.7
H20	3,015,274	211,168	▲ 5.3	54,836	17.9	▲ 23.2
うち単独分	1,541,838	107,979	16.7	30,795	15.0	1.7
H21	4,762,124	341,371	61.7	86,910	58.5	3.2
うち単独分	2,999,701	215,032	99.1	50,891	65.3	33.8
H22	2,320,003	169,541	▲ 50.3	95,443	9.8	▲ 60.1
うち単独分	1,171,985	85,646	▲ 60.2	48,538	▲ 4.6	▲ 55.6
H23	2,076,213	155,312	▲ 8.4	70,897	▲ 25.7	17.3
うち単独分	1,466,150	109,676	28.1	39,878	▲ 17.8	45.9
過去5年間平均	3,082,615	220,062	7.4	70,921	11.1	▲ 3.7
うち単独分	1,704,827	122,170	15.5	39,376	9.0	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

新潟県阿賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		3.25	3.45	4.80	6.90	5.03
実質収支額		3.44	4.19	4.82	4.67	4.16
実質単年度収支		▲ 5.03	1.86	4.46	7.37	▲ 2.40

分析欄

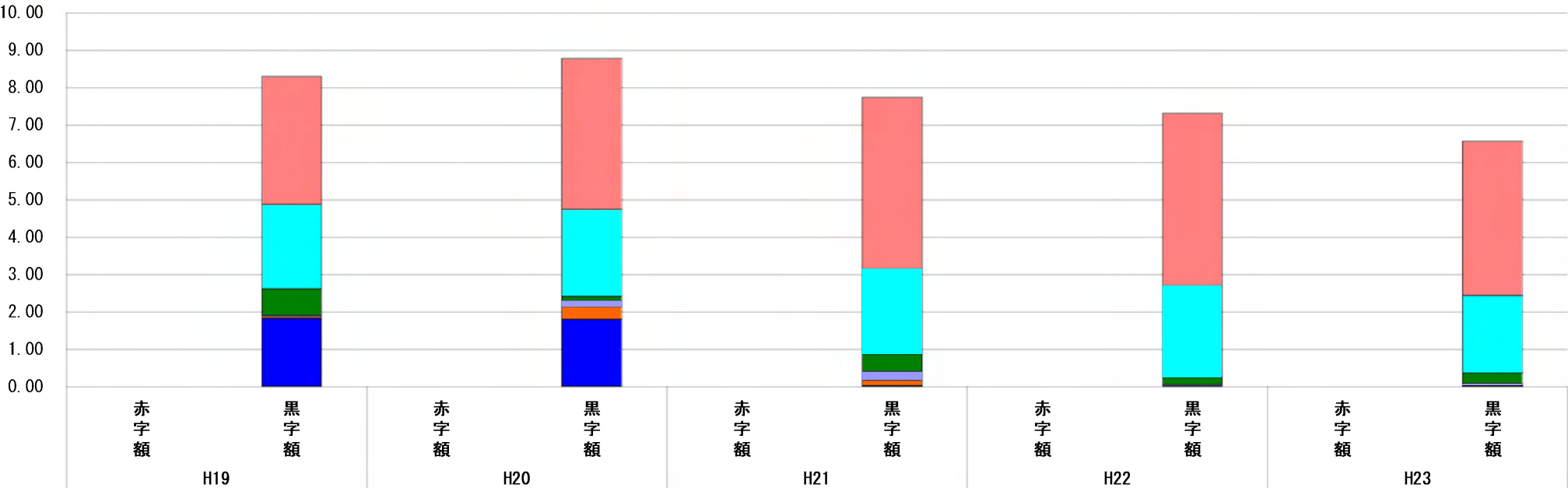
財政調整基金については、一般財源不足補てんのため、取り崩しの実行及び積み立ての財源が確保できない状況から、前年度に比べ1.87ポイント悪化した。歳出の見直しにより、今後は残高比率7%以上に改善する見込みとなっている。単年度においては黒字だが、当町の財政運営は交付税の増減に大きく左右されるため、今後も引き続き税の徴収率向上など自主財源の確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを図る。また、基金の積み立てや繰り上げ償還を行い、実質単年度収支についても健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

新潟県阿賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
	一般会計	3.42	4.04	4.60	4.63	4.13
	水道事業会計	2.26	2.32	2.27	2.44	2.07
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.72	0.13	0.48	0.20	0.30
	診療所特別会計	0.03	0.15	0.22	0.03	0.03
	国民健康保険特別会計	0.04	0.33	0.13	0.01	0.02
	簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
	下水道事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	後期高齢者医療特別会計	-	0.01	0.01	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	1.82	1.80	0.03	0.00	0.00

分析欄

公営事業を含む全会計で赤字はないため連結赤字比率はない。しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は増加傾向にあり、今後も大きな負担となることが予想されるため、保険料や使用料の適正化による収入確保及び歳出削減による繰出金の抑制を図り、健全な財政運営の維持に努める。

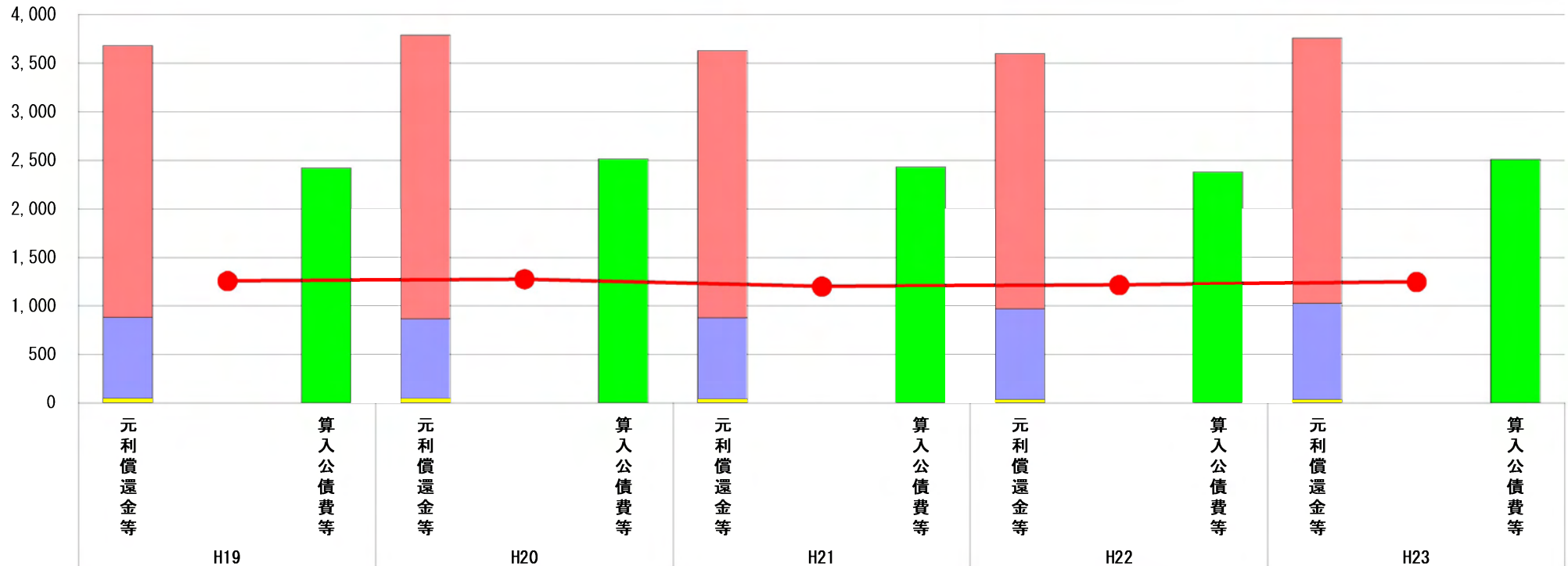
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県阿賀町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,798	2,920	2,752	2,629	2,731
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		836	826	842	939	998
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		44	43	37	29	29
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,420	2,512	2,431	2,381	2,511
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,259	1,278	1,201	1,217	1,248

分析欄

町道や下水道施設等インフラ整備に係る投資ウエイトが非常に大きく、これらに対する財源措置の多くを起債に頼らなければならない状況であり、前年度に比べ元利償還金の残高は増え、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっている。今後は繰上償還の実施や町債の新規発行の抑制、公営企業会計における収入確保及び歳出削減等により適正な地方債管理を行うよう努める。合併建設計画及び総合計画に沿った大規模な建設事業が事業費総額では少なくなるものの、合併算定替終了後の財政運営を視野に入れた取り組みを行い、実質公債費比率の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

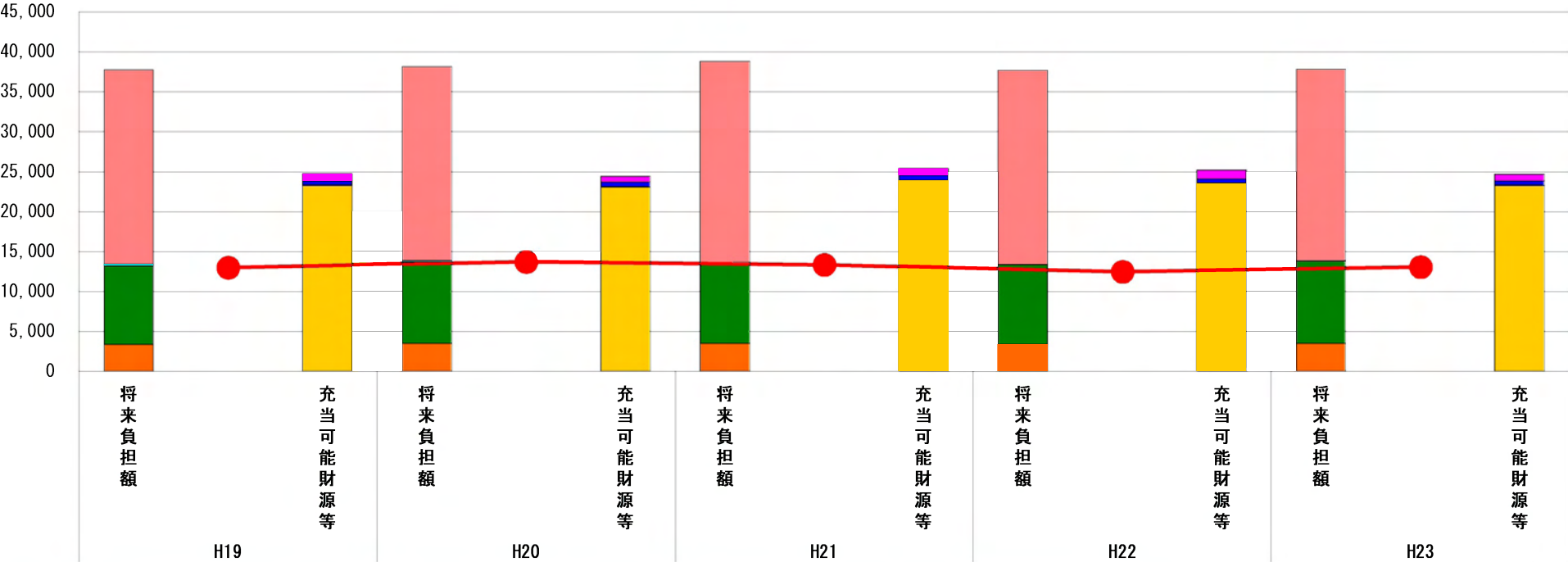
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県阿賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,344	24,297	25,146	24,348	23,987
	債務負担行為に基づく支出予定額		206	158	117	84	53
	公営企業債等繰入見込額		9,842	10,228	10,042	9,981	10,279
	組合等負担等見込額		6	6	5	5	38
	退職手当負担見込額		3,375	3,471	3,475	3,308	3,446
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	22	22	22	20
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		866	744	891	1,121	879
	充当可能特定歳入		589	644	712	624	580
	基準財政需要額算入見込額		23,289	23,082	23,834	23,498	23,264
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,029	13,713	13,369	12,506	13,101

分析欄

一般会計及び特別会計に係る地方債の現在高は、標準財政規模を大きく上回っており、前年度と比べると361百万円低くなっているものの、依然として高い数値で推移している。公営企業債繰入見込額においては、前年度と比べると298百万円増加しており、簡易水道における施設整備の起債償還による負担が大きく、将来の財政を圧迫する要因となっている。今後は計画的な繰り上げ償還と起債発行額の抑制とともに、充当可能基金の増額を図るなど、将来負担が軽減されるよう努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。